

経済情報

大企業の景況感は、海外経済に対する懸念が強まるなかでも腰折れせず (2015 年 12 月調査の日銀短観について)

【要旨】

- ◇ 大企業の業況判断 DI は、製造業では 12%ポイント、非製造業では 25%ポイントと両者とも前回 9 月調査から横ばいとなり、海外経済に対する懸念が強まるなかでも、企業マインドは全体として腰折れしていないことを示す結果となった。
- ◇ 今年度の経常利益計画は、全規模・全産業ベースで前年度比+5.4%と、前回調査から上方修正された。今年度の設備投資計画は、大企業・全産業ベースで同+10.8%と、前回調査からわずかに下方修正されたが、高水準を維持。
- ◇ 今回の調査は、企業マインドは全体として腰折れしていないことを示す結果となった。設備投資計画は高めが維持されており、企業の投資マインドは堅調に推移しているとみられる。経常利益計画も前回調査から上方修正された。雇用は不足感が強まっているほか、設備の過剰感は解消された状態が継続しており、高水準の収益が企業の前向きな支出行動に繋がりがやすい環境は整っていると考えられる。海外経済の下振れには引き続き注意が必要だが、景気はこの先も緩やかな回復基調を辿ると見込まれる。

業況判断DI、経常利益・設備投資計画

	企業規模	業種	12月調査	9月調査	変化幅・修正率
業況判断DI (%ポイント)	大企業	製造業	12	12	±0
		非製造業	25	25	±0
	中小企業	製造業	0	0	±0
		非製造業	5	3	+2
経常利益計画 (前年度比、%)	全規模	全産業	5.4	3.3	+2.0
設備投資計画 (前年度比、%)	大企業	製造業	15.5	18.7	▲ 2.7
		非製造業	8.5	7.2	+1.3
		全産業	10.8	10.9	▲ 0.1

(注)『設備投資計画』は含む土地、除くソフトウェアベース。
(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

1. 短観の結果概要

(1) 業況判断 DI ～大企業の景況感は、海外経済に対する懸念が強まるなかでも腰折れせず～

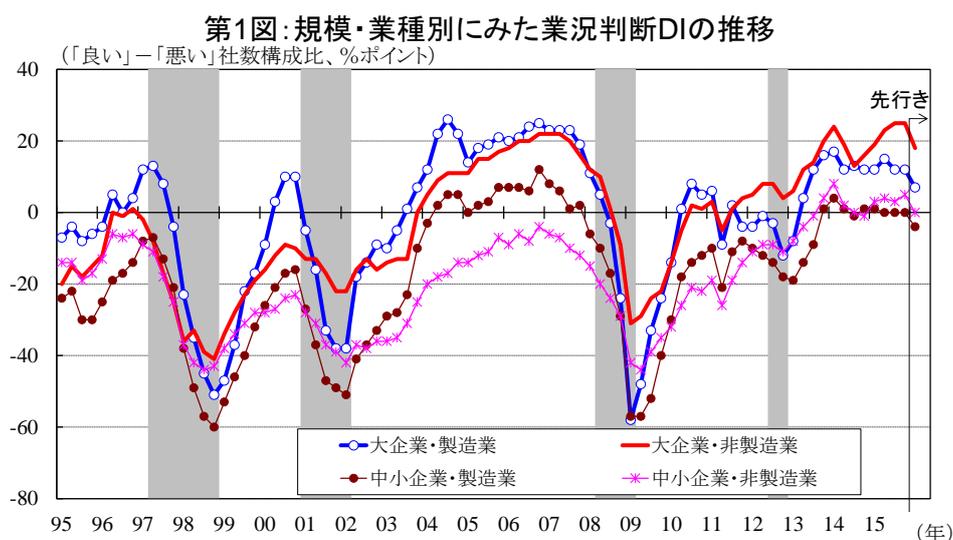
大企業の業況判断 DI は、製造業・非製造業ともに横ばいとなり、海外経済に対する懸念が強まるなかでも、企業マインドは全体として腰折れしていないことを示す結果となった。(第1図、第1表)

大企業・製造業の業況判断 DI (「良い」－「悪い」、社数構成比) は 12%ポイント (前回調査比±0%ポイント) と前回 9 月調査から横ばいの推移となった。海外経済に対する懸念などから、「自動車」や「電気機械」、「生産用機械」など加工業種の悪化が目立った一方、原材料価格の下落などを受け、「化学」や「鉄鋼」では景況感が改善した。

大企業・非製造業は 25%ポイント (同±0%ポイント) と、1991 年 11 月調査以来の水準まで上昇した前回調査から横ばいとなり、高い水準を維持した。「小売」や「対個人サービス」など個人消費関連業種が、これまで改善が続いていた反動もあり低下した一方、「通信」や「情報サービス」などの改善幅が大きかった。

なお、業況判断 DI の 3 ヶ月後の見通しは、大企業では製造業が「最近」比▲5%ポイント、非製造業は同▲7%ポイントと、先行きに対する慎重な見方は強まっている模様である。

中小企業では、製造業の業況判断 DI が 0%ポイント (前回調査比±0%ポイント)、非製造業が 5%ポイント (同+2%ポイント) となった。製造業では、「繊維」や「石油・石炭製品」などが改善した一方、「はん用機械」や「生産用機械」、「業務用機械」など設備投資関連業種の悪化が目立った。非製造業では、「不動産」、「電気機械」以外の業種では改善しており、国内需要の底堅さを示す結果となった。



(注) 網掛け部分は、景気後退期間。

(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1表：業況判断DI

<大企業>

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	2015年9月調査				2015年12月調査					2015年9月調査				2015年12月調査			
	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)		最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業	12	(▲3)	10	(▲2)	12	(0)	7	(▲5)	非製造業	25	(2)	19	(▲6)	25	(0)	18	(▲7)
繊維	6	(3)	6	(0)	▲5	(▲11)	0	(5)	建設	38	(4)	31	(▲7)	41	(3)	31	(▲10)
木材・木製品	18	(47)	0	(▲18)	17	(▲1)	6	(▲11)	不動産	38	(3)	32	(▲6)	35	(▲3)	26	(▲9)
紙・パルプ	7	(0)	7	(0)	3	(▲4)	3	(0)	物品賃貸	34	(6)	26	(▲8)	23	(▲11)	23	(0)
化学	14	(▲1)	11	(▲3)	20	(6)	13	(▲7)	卸売	9	(▲1)	6	(▲3)	8	(▲1)	7	(▲1)
石油・石炭製品	▲11	(▲11)	0	(11)	▲11	(0)	5	(16)	小売	25	(3)	19	(▲6)	22	(▲3)	14	(▲8)
窯業・土石製品	14	(▲6)	14	(0)	13	(▲1)	9	(▲4)	運輸・郵便	23	(▲1)	17	(▲6)	26	(3)	17	(▲9)
鉄鋼	▲5	(▲2)	▲7	(▲2)	0	(5)	▲9	(▲9)	通信	33	(5)	6	(▲27)	44	(11)	5	(▲39)
非鉄金属	11	(▲6)	14	(3)	0	(▲11)	▲5	(▲5)	情報サービス	25	(▲3)	27	(2)	30	(5)	27	(▲3)
食料品	13	(▲5)	13	(0)	17	(4)	9	(▲8)	電気・ガス	0	(0)	▲5	(▲5)	2	(2)	▲5	(▲7)
金属製品	▲5	(2)	2	(7)	0	(5)	5	(5)	対事業所サービス	31	(2)	24	(▲7)	20	(▲11)	20	(0)
はん用機械	14	(▲9)	12	(▲2)	16	(2)	14	(▲2)	対個人サービス	35	(11)	23	(▲12)	32	(▲3)	16	(▲16)
生産用機械	32	(▲5)	17	(▲15)	22	(▲10)	9	(▲13)	宿泊・飲食サービス	31	(5)	15	(▲16)	32	(1)	18	(▲14)
業務用機械	16	(▲6)	14	(▲2)	20	(4)	16	(▲4)									
電気機械	12	(▲7)	9	(▲3)	3	(▲9)	6	(3)									
造船・重機等	7	(▲7)	3	(▲4)	18	(11)	10	(▲8)									
自動車	14	(3)	11	(▲3)	11	(▲3)	3	(▲8)									

<中小企業>

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	2015年9月調査				2015年12月調査					2015年9月調査				2015年12月調査			
	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)		最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業	0	(0)	▲2	(▲2)	0	(0)	▲4	(▲4)	非製造業	3	(▲1)	1	(▲2)	5	(2)	0	(▲5)

(注)1. 『最近』の「変化幅」は、直近調査の最近判断DIから前回調査の最近判断DIを引いたもの。
 2. 『先行き』の「変化幅」は、直近調査の先行き判断DIから直近調査の最近判断DIを引いたもの。
 (資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 収益・設備投資計画～経常利益計画・設備投資計画ともに強い計画が継続～

今年度の経常利益計画は、全規模・全産業ベースで前年度比+5.4%と、前回調査から上方修正され、高水準の収益を確保した昨年度からさらに増加する計画が示された(第2表)。業種別にみると、海外経済に対する懸念などから、製造業ではわずかに下方修正されたものの、非製造業の上方修正幅の方が大きかった。なお、大企業・製造業の事業計画の前提となる今年度の想定為替レートは、1ドル119.40円と、前回調査の同117.39円から円安方向に修正され、徐々に足元の為替水準に近づいてきている。

今年度の設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)は、大企業・全産業ベースで前年度比+10.8%と、前回調査からわずかに下方修正されたものの、同じ時期の調査では2006年度以来の高さを維持した。製造業では同+15.5%と、例年のパターン通り、前回調査から下方修正されたものの、大幅に増加する計画は維持された(第2図)。非製造業では同+8.5%と上方修正され、前回調査に続き、高めの伸びで着地した2014年度の同じ時期の調査の計画を超える伸び率を確保した(第3図)。上期・下期別にみると、製造業、非製造業ともに、上期実績が計画を下回った一方、下期計画は上方修正されており、設備投資が先送りされている可能性がある点には留意が必要と考えられる。

第2表：経常利益・設備投資計画

<経常利益計画>

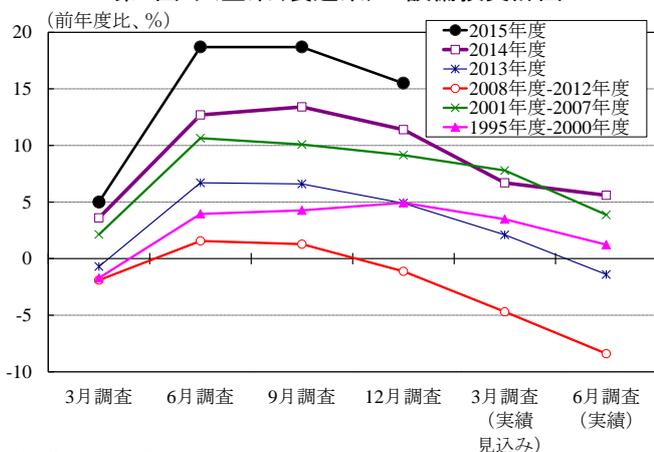
<設備投資計画>

		2014年度 (実績)	2015年度 (計画)	
				修正率
大企業	製造業	11.5	3.3	▲ 0.5
	非製造業	3.7	9.9	4.0
	全産業	7.6	6.5	1.7
中小企業	製造業	8.6	3.1	0.2
	非製造業	0.8	1.5	2.6
	全産業	2.6	1.9	2.0
全規模 合計	製造業	11.2	3.8	▲ 0.1
	非製造業	2.2	6.5	3.7
	全産業	5.9	5.4	2.0

		2014年度 (実績)	2015年度 (計画)	
				修正率
大企業	製造業	5.6	15.5	▲ 2.7
	非製造業	6.0	8.5	1.3
	全産業	5.9	10.8	▲ 0.1
中小企業	製造業	9.6	1.5	3.5
	非製造業	▲ 5.0	▲ 1.0	7.6
	全産業	▲ 0.8	▲ 0.2	6.3
全規模 合計	製造業	6.8	12.2	▲ 1.1
	非製造業	3.1	5.6	2.7
	全産業	4.3	7.8	1.3

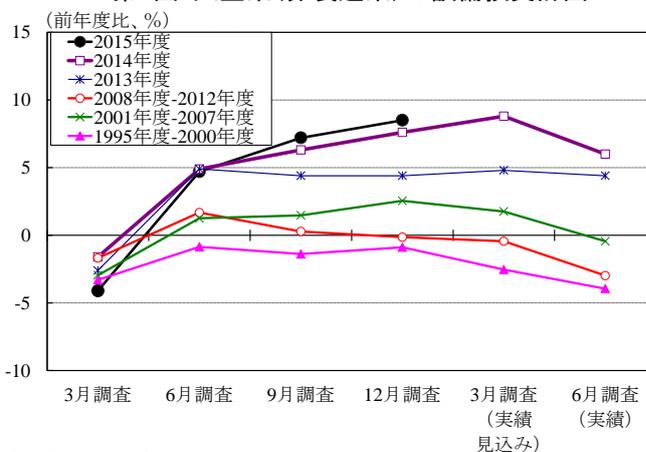
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：大企業（製造業）の設備投資計画



(注) 含む土地、除くソフトウェアベース。
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

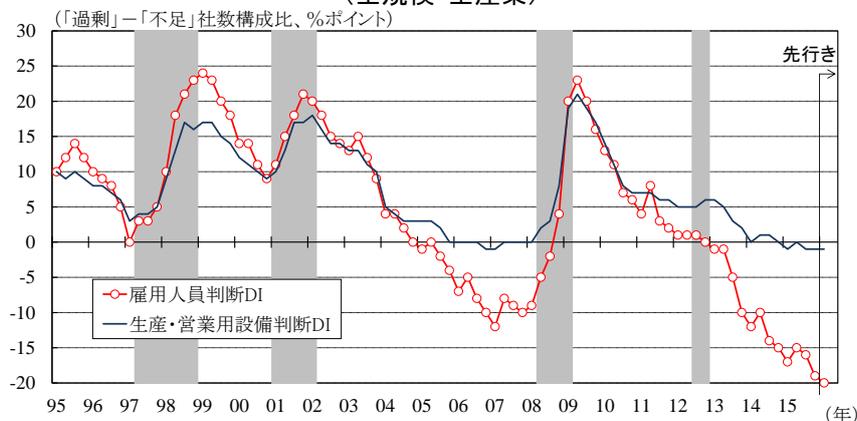
第3図：大企業（非製造業）の設備投資計画



(注) 含む土地、除くソフトウェアベース。
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

なお、全規模・全産業ベースでみた、設備ストックの過不足感を表す生産・営業用設備判断DI（「過剰」－「不足」、社数構成比）は、▲1%ポイント（前回調査比±0%ポイント）と横ばいの推移となり、雇用の過不足感を示す雇用人員判断DI（同）は▲19%ポイント（同▲3%ポイント）と不足感が強まる結果となった（第4図）。

第4図：生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIの推移
(全規模・全産業)



(注) 網掛け部分は、景気後退期間。
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 評価と今後の展望

今回の調査は、海外経済に対する懸念が強まるなかでも、企業マインドは全体として腰折れしていないことを示す結果となった。先行きの景況感については、製造業・非製造業ともに慎重な見方が強まっている模様だが、設備投資計画は全体として高めが維持されており、企業の投資マインドは堅調に推移しているとみられる。経常利益計画も前回調査から上方修正され、大幅な増益となった昨年度以上の収益が確保出来る見通しとなっている。

雇用は不足感が強まっているほか、設備の過剰感は解消された状態が継続しており、高水準の収益が企業の前向きな支出行動に繋がりやすい環境は整っていると考えられる。海外経済の下振れには引き続き注意が必要だが、景気はこの先も緩やかな回復基調を辿ると見込まれる。

以 上

(H27.12.14 金堀 徹 tooru_kanahori@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくご申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。